

☆ブロックと地方協会の動き

☆^{民社}台湾地震義援金募集

☆横田めぐみさんの母が手記

第60号 1999年12月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 小糸 勲

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号

和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行

購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

台湾・中国関係と日本

評論家

黄文雄

■総統選の行方と日台関係

2000年3月に予定される台湾総統選挙に、現在6名が立候補の意思を表明している。このなかで最終的には連戦副総統(国民党)、宋楚瑜前台湾省長(国民党系)、陳水扁前台北市長(民进党)の3名に絞られるだろう。マスコミの人気調査では宋楚瑜が当選圏内だが、台湾のマスコミのほとんどが統一派の支援だから、鵜呑みにすると判断を誤る。宋楚瑜と連戦は国民党の主流派・反主流派だから、陳水扁当選という見方もある。

しかし私の見方では、国民党が全力で闘えば連戦が当選する可能性が高い。ただ誰が総統になっても、おそらく日台関係はこれまでとは大きく変わるだろう。李登輝はやはり精神的には日本人だと言える。連戦、陳水扁の場合、ある面で李登輝路線を継承するだろうが、日台関係については厳しくならざるをえない。宋楚瑜はこの3年ほど「反李登輝」だったから、彼が当選しても李登輝路線の否定は間違いない。いずれにせよ来年3月の総統選挙は、21世紀の台湾の行方を大きく決する、有史以来最大の決戦だ。

■台湾・中国に対する歴史的な誤認

台湾と中国の関係について、これまでの「一つの中国」論には様々な捉え方がある。まず「どちらが正当な中国か」、もう一つは文化的概念としての「中国」、さらに「将来の中国」という考え方だ。中国は「一国二制度」、台湾は東西ドイツのような「分裂国家」と見ている。この対立的な台中国関係から、李登輝総統が最終的に考えたのが「国と国との関係」という路線だ。これは台湾が独立国家であるという表明だ。これまで主張された台湾の独立国家としての概念では、第一に民主制度の進展、第二に総統選挙を行うこと、第三は住民自決、第四は憲法への領土範囲の明記だ。これらからも台湾が独立国家であることは疑いの余地がない。

中国は台湾統一の根拠に「台湾は中国の絶対不可分の一部」を挙げる。しかし20世紀に入るまで、中国の歴史の中では「台湾はそもそも中国の一部ではない」という主張がずっとあった。台湾自身も中国とは別の歴史を歩んできた。むしろ日本との文化的な類似点の方が多い。日本も台湾も社会主義文化の影響がほとんどなかった。一方中国は20世紀以降、内戦国家となった。戦乱の世界に育った人間のメンタリティは、台湾のそれとは全く違う。しかも台湾の歴史が始まって今日まで、ほとんど両国は対立し併存してきた。今後もこの関係は続くであろう。つまり「台湾は中国の絶対不可分の一部」は歴史偽造だと言える。この点で中国・台湾に対する日本人の歴史認識は、非常に歪んでいる。

■日本は中国の「戦略的属国」になるのか

中国の将来を見るとき、まずこの国の原理を知るべきだ。そもそも中国は一つの「天下」であって「国家」ではない。文化的にもチベット、ウイグル、モンゴルという多文化・多文明、多宗教、多言語を抱える。こういう多元的な文化

を一つにし維持する原理は、軍事力を前提にした中央集権体制以外にはない。そして中央集権体制の具体的な型が官僚制度だ。これは秦の始皇帝の時代から今日に至るまで徐々に強化され、現在が一番強い。もう一つの原理は思想統制だ。これまで儒教が国家宗教として君臨し、マルクス主義が国を席捲した。そのマルクス主義がなくなれば、次は民族主義しかない。つまり中国は近代国民国家としては絶対に存立しえない。中国が堅持する共産党一党独裁を維持する基盤である国営企業と人民解放軍に変化が現れば、それは中国の体制の崩壊と見ることもできる。

戦後の日中関係は、日中国交樹立の前後では全く違うということ認識すべきだ。国交樹立前、中国は日本に圧力を加えることはできなかった。ところが国交樹立の後様々な現象が見られる。日本の教育、特に歴史教科書問題への干渉と中国独自の歴史認識の押し付け。第二に、政府閣僚の発言や新聞の書き方など言論に対する干渉。第三に南京裁判など司法に対する干渉。第四が宗教、つまり日本の魂である靖国神社の公式参拝に対する干渉。第五が日本の生存権、すなわち国防政策への干渉。第六が憲法修正に対する干渉。この他にも様々な干渉が見られる。逆に日本の中にも、事あるごとに中国に報告するという、いわば属国化現象が芽生えている。最も心配なのは中国の核だ。日本は国民の生存権を守るため、その第一撃を防ぐことに最大の関心を持つべきだ。これは国会をはじめ一般的に考えなければならないことだ。

中国には大きな弱みがある。政治的に非民主的で自由も人権もない、また経済的には資本も技術も海外に大きく依存している。日本がこれらに対して逆襲すれば敗けることはない。米国議会は中国の台湾に対する武力恫喝に対し何度も圧力をかけるが、日本は「平和憲法」を楯にするばかりで一度もそういう切り札を使わない。

■大地震が転機に

私の見方では、第一に、米国の「台湾関係法」があるかぎり、中国は台湾に対して武力行使はできない。第二に、中国の民主活動家には期待が持てない。彼らが政権をとれば、もっと危険が大きい可能性がある。第三に、今度の台湾大地震が、日台・日中関係における一つの転機になりうることだ。今回日本の台湾大地震に対する功労は大きく、台湾のマスコミだけでなく一般国民の日本に対する感謝・感激の気持ちは、中国に対する嫌悪感とは極めて対照的だ。また台湾も危機管理への関心も強くなってきた。一方中国の台湾に対する態度・発言も変化が現れている。

ただし注意したいのは、中国はとかく政策の変わりやすい国だ。いつどういふ転換を見せるか分からない。数年後、ある日突然台中国交樹立という可能性がないとも言えない。そのとき日本はどう対処すべきか、ある程度は考えておくべきだ。

11月8日 月例研究会より(要旨)